

# 全国銀行概況

(特定取引勘定設置銀行 22行)

## 1. 損益状況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行 (116行)		
	27 年 度	前年度比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	112,922	△ 3,056	△ 2.6
国内業務粗利益	86,317	△ 2,631	△ 3.0
資金利益	64,289	△ 1,938	△ 2.9
役務取引等利益	18,749	△ 296	△ 1.6
特定取引利益	258	△ 834	△ 76.4
その他業務利益	3,021	437	16.9
国際業務粗利益	26,605	△ 425	△ 1.6
資金利益	13,801	△ 1,598	△ 10.4
役務取引等利益	5,245	259	5.2
特定取引利益	3,408	1,763	107.1
その他業務利益	4,151	△ 849	△ 17.0
経費 (△)	67,047	△ 860	△ 1.3
人件費 (△)	29,731	△ 216	△ 0.7
物件費 (△)	33,381	△ 845	△ 2.5
税金 (△)	3,934	201	5.4
<b>実質業務純益</b>	45,920	△ 2,237	△ 4.6
うち国債等債券関係損益	4,977	825	19.9
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 2,100	△ 3,045	-
<b>業務純益</b>	47,975	849	1.8
臨時損益	△ 63	△ 3,869	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	3,645	3,425	1,561.0
貸出金償却 (△)	1,544	△ 378	△ 19.7
株式等関係損益	4,712	867	22.5
貸倒引当金戻入益	824	△ 1,689	△ 67.2
償却債権取立益	1,035	60	6.2
その他	△ 1,446	△ 59	-
<b>経常利益</b>	47,903	△ 3,016	△ 5.9
特別損益	△ 26	1,751	-
税引前当期純利益	47,877	△ 1,266	△ 2.6
法人税、住民税及び事業税 (△)	11,527	△ 607	△ 5.0
法人税等調整額 (△)	2,461	△ 1,800	△ 42.2
<b>当期純利益</b>	33,888	1,141	3.5

(注) 業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)  
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等  
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費等 - 一般貸倒引当金繰入額

(以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。)

(1) 業務粗利益

業務粗利益は11兆2,922億円(前年度比3,056億円、2.6%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は7兆8,090億円(前年度比3,536億円、4.3%減)と減少した。

うち、国内業務部門では、6兆4,289億円(前年度比1,938億円、2.9%減)と減少した。内訳をみると、資金調達費用において、預金利息等が減少したことから、全体では6,424億円(同327億円、4.8%減)と減少したものの、資金運用収益において、日本銀行の量的・質的金融緩和政策を受け、

低金利環境が続いたことから、貸付金利息が5兆1,655億円(同2,491億円、4.6%減)と減少した結果、全体では7兆706億円(同2,265億円、3.1%減)と、資金調達費用を上回って減少した。

また、国際業務部門でも、1兆3,801億円(前年度比1,598億円、10.4%減)と減少した。内訳をみると、資金運用収益において、貸出金残高(平残)が増加したことを受け、貸付金利息が1兆4,443億円(同1,186億円、8.9%増)と増加したことから、全体では2兆6,267億円(同902億円、3.6%増)と増加したものの、資金調達費用において、預金利息等が増加した結果、全体では1兆2,467億円(同2,497億円、25.0%増)と、資金運用収益を上回って増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27 年 度	前 年 度 比 増 減 額	増 減 率	27 年 度	前 年 度 比 増 減 額	増 減 率	27 年 度	前 年 度 比 増 減 額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	96,452	△ 1,354	△ 1.4	70,706	△ 2,265	△ 3.1	26,267	902	3.6
貸 付 金 利 息	66,099	△ 1,305	△ 1.9	51,655	△ 2,491	△ 4.6	14,443	1,186	8.9
手 形 割 引 料	279	△ 39	△12.3	273	△ 37	△12.1	6	△ 2	△22.6
有 価 証 券 利 息 配 当 金	24,907	△ 210	△ 0.8	16,144	△ 101	△ 0.6	8,762	△ 109	△ 1.2
預 け 金 利 息	2,010	484	31.7	907	304	50.5	1,104	180	19.5
そ の 他	3,156	△ 285	△ 8.3	1,726	60	3.6	1,952	△ 353	△15.3
資 金 調 達 費 用	18,370	2,179	13.5	6,424	△ 327	△ 4.8	12,467	2,497	25.0
預 金 利 息	6,672	849	14.6	3,237	△ 302	△ 8.5	3,435	1,151	50.4
譲 渡 性 預 金 利 息	1,627	203	14.2	369	△ 20	△ 5.1	1,258	222	21.5
借 用 金 利 息	3,111	81	2.7	926	186	25.2	2,185	△ 105	△ 4.6
社 債 利 息	3,080	179	6.2	948	△ 211	△18.2	2,132	390	22.4
そ の 他	3,880	867	28.8	944	20	2.1	3,458	838	32.0
資 金 利 益	78,090	△ 3,536	△ 4.3	64,289	△ 1,938	△ 2.9	13,801	△ 1,598	△10.4

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、投信販売手数料の減少等により、1兆8,749億円(前年度比296億円、1.6%減)と減少したものの、国際業務部門において、都市銀行および信託銀行における役務取引等収益の増加を受け、5,245億円(同259億円、5.2%増)と増加したことから、全体では、2兆3,994億円(同36億円、0.2%減)とわず

かに減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、都市銀行の国際業務部門において増加したため、全体では、3,666億円(前年度比929億円、33.9%増)と増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、7,172億円(前年度比413億円、5.4%

減)となった。これは、国内業務部門において、国債利回りの低下により国債価格が上昇したことから、国債等債券売却益が増加し、国債等債券関係損益の収益超過額が増加した結果、全体では3,021億円(同437億円、16.9%増)と増加した一方、国際業務部門において、外国為替売買損益の収益超過額が減少したことから、全体では4,151億円(同849億円、17.0%減)と減少したためである。

## (2) 実質業務純益

実質業務純益は、4兆5,920億円(前年度比2,237億円、4.6%減)と減益となった。これは、経費のうち、国内業務部門における物件費が預金保険料率の引下げに伴う預金保険料の減少を受けて減少した結果、経費全体では6兆7,047億円(同860億円、1.3%減)と改善したものの、上記(1)の業務粗利益がそれを上回って減少したためである。

## (3) 経常利益

経常利益は上記(2)の実質業務純益の減益のほか、与信関係費用の増加等を受け、4兆7,903億円(前年度比3,016億円、5.9%減)と減益となった(増益59行、減益57行)。

内訳をみると、一般貸倒引当金繰入額は繰入から戻入に転じた一方、貸倒引当金戻入益が減少したことに加え、個別貸倒引当金繰入額は大幅に増加した。

なお、株式等売却益が増加したことから、株式等関係損益の収益超過額は増加した。

## (4) 当期純利益

当期純利益は、3兆3,888億円(前年度比1,141億円、3.5%増)と増益となった(増益78行、減益38行)。これは、上記(3)の経常利益は減益となったものの、特別損益の損失超過額が大幅に減少したことに加え、法人税率等の引下げの影響を受けたことによる。

## (5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

貸出金利回りは低金利環境を受け、1.21%(前年度比0.08%ポイント低下)となった一方、有価証券利回りは分散投資が進んだこと等により、0.94%(同0.08%ポイント上昇)となった結果、資金運用利回りは0.96%(同0.06%ポイント低下)となった。預金債券等原価および資金調達原価は低金利環境のもと、それぞれ0.92%(同0.05%ポイント低下)、0.86%(同0.06%ポイント低下)となった。これにより、預貸金利鞘は0.29%(同0.03%ポイント縮小)

となり、総資金利鞘は0.10%と前年度比横ばいに留まった。国内業務部門の利回り・利鞘の計算式および推移等の詳細については、参考表-Ⅲを参照。

## 2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

### (1) 資金調達(末残)

預金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、732兆3,243億円(前年度末比33兆3,399億円、4.8%増)となった。

### (2) 資金運用(末残)

貸出金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、537兆8,330億円(前年度末比14兆8,314億円、2.8%増)と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および株式が減少したため、全体では240兆4,149億円(前年度末比16兆9,601億円、6.6%減)となった。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)、その他主要資産残高については、第2表を参照。

### (3) 純資産勘定

地方銀行4行、第二地銀協地銀4行、信託銀行1行で増資、第二地銀協地銀1行で減資が行われた。なお、減資の額が大きかったため、資本金は10兆2,364億円(前年度末比504億円、0.5%減)となった。

純資産勘定の推移については、第11表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引  
 国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引  
 (円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む)

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	27年度末	前年度末 比増減額	増減率	27年度末	前年度末 比増減額	増減率	27年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	7,323,243	333,399	4.8	6,578,021	258,894	4.1	745,221	74,505	11.1
譲渡性預金	583,500	△ 85,849	△12.8	336,147	△ 46,481	△12.1	247,353	△39,368	△13.7
貸 出 金	5,378,330	148,314	2.8	4,399,167	92,561	2.1	979,162	55,753	6.0
有 価 証 券	2,404,149	△ 169,601	△ 6.6	1,747,883	△ 207,010	△10.6	656,265	37,409	6.0
国 債	980,724	△ 194,829	△16.6	980,022	△ 195,531	△16.6	702	702	-
地 方 債	123,727	3,108	2.6	123,727	3,108	2.6	-	-	-
社 債	289,068	1,702	0.6	289,055	1,712	0.6	13	△ 10	△42.0
株 式	238,690	△ 29,940	△11.1	238,690	△ 29,940	△11.1	-	-	-
そ の 他	771,937	50,357	7.0	116,387	13,641	13.3	655,549	36,716	5.9
預 け 金	1,665,024	261,961	18.7	1,447,850	287,405	24.8	217,173	△25,444	△10.5